

■特定したリスクと機会への対応策

| リスク区分1 | リスク区分2 | リスク/機会のドライバー | 基準とする数値・年度 | 2030年 4°Cの世界 | | 2030年 1.5°Cの世界 | | |
|--|---------------------------------------|-----------------------------------|--|--|-------------------------------------|--|--------------------------------------|--------|
| | | | | シナリオ | 財務インパクト | シナリオ | 財務インパクト | |
| 移行リスク (低炭素経済へ移行する過程で、法改正や技術革新、需要や企業への信用の変化に十分な対応がされなかったことにより顕在化するリスク) | 政策及び法規制 | GHG排出規制 「炭素価格」 | — | 炭素税の課税なし | なし | 炭素価格140USD/tCO2が炭素税として課税 | 小へ中(-) | |
| | | GHG排出規制 「排出削減目標」 | 100% 2019年度 12.12億t-CO2 | 基準年度と同等 | 小(+) | ▲37% (7.6億t-CO2) | 大(+) | |
| | | エネルギー供給構造高度化法改正 「供給電力の非化石電源比率」 | 石炭火力：32% 石油火力：7% ガス火力：6% 再生可能エネルギー：18% (※2019年度電源構成より) | 基準年度と同等 | | | 44% | 小へ中(-) |
| | | クレジット・証書制度の改正 「非化石証書価格」 | 【最低価格】 再生可能エネルギー価値取引市場：0.4円/kWh、高度化法義務達成市場：0.6円/kWh (再生可能エネルギー価値取引市場 2023年8月～) | 再生可能エネルギー価値取引市場：0.3円/kWh、高度化法義務達成市場：0.6円/kWh (再生可能エネルギー価値取引市場 2023年8月～) | 小(-) | 0.6円/kWh | | |
| | 市場 | 電力需要の変化 | 9,896億kWh (2013年度) | 基準年度と同等 | 小(-) | 8,640億kWh | 中(-) | |
| | 政策及び法規制 | 再エネ・省エネ技術の普及 「ZEH/ZEB導入目標」 | ZEB 323件 (2020年1月時点) | 基準年度と同等 | 小(+) | ・(省エネ) 新築される住宅・建築物についてはZEH・ZEB基準の水準の省エネ性能を確保 ・(再生可能エネルギー) 新築戸建住宅の6割において太陽光発電設備が導入 | 大(+) | |
| | 市場 | 再エネ・省エネ技術の普及 「蓄電池需要」 | 9.6GWh (定額用蓄電システム 2019年導入実績) 内訳：再生可能エネルギー併設・系統用 1.2 GWh、業務・産業用 6.0 GWh、家庭用 2.4 GWh | 基準年度と同等 | 小(+) | 24GWhまで増加 | 大(+) | |
| | 技術 | 再エネ・省エネ技術の普及 「蓄電池コスト」 | 18.7万円/kWh (2019年度 家庭用蓄電システム価格+工事費) | 基準年度と同等 | 小(+) | 5万円/kWhまで減少 (2019年度価格▲74%) | 中(+) | |
| | 市場 | 再エネ・省エネ技術の普及 「ZEV比率」 | 0.8% (2020年 新車販売台数に占めるEV、PHVの割合) | 基準年度と同等 | 小(+) | 20～30%まで増加 (新車販売台数に占めるEV、PHVの割合) | 中(+) | |
| | 物理リスク (気候変動による異常気象や災害等により顕在化するリスク) | 慢性 | 平均気温の上昇 | 0°C (20世紀末) | 2100年に、産業革命以前に比べて世界の年平均気温は4.4°C程度上昇 | 小(-) | 2100年に、産業革命以前に比べて世界の年平均気温の上昇は1.5°C未満 | 小(-) |

※財務インパクト：影響度を大中小の3段階で評価。追加コストは(-)、利益創出は(+)で表現

なお、レジルでは、利益に与える影響額から、気候変動に関連するリスクと機会を格付けしています。影響額とそのインパクトの定義は以下の通りです。

- 小 1億円未満
- 中 1億円以上
- 大 10億円以上

| 「2030年 1.5°Cの世界」 に向けた対応策 |
|--|
| Scope1およびScope2 (ロケーション基準) において10,117t-CO2eの温室効果ガスを排出しており、そのうち約9%を占める排出活動に「産業電源設備における電圧による温室効果ガスの排出 (Scope2)」があります。電圧に伴う排出量を削減するために、トッピングナニ製品等の高効率昇降機へ入れ替えることや、排出係数が低い電力の調達拡大を適宜行ってまいります。 |
| 「脱炭素を、離間しない」をミッションに掲げるレジルは、温室効果ガス排出規制に対する取り組みを検討している企業、工場、自治体などの顧客向けに最適な脱炭素ソリューションをサービスとして提供しており、以下3つの事業がそれを推進しています。 |
| 1. 分散型エネルギー事業：災害時のマンションのレジリエンス強化と脱炭素を同時に実現する「マンション防災サービス」を展開。太陽光発電設備および蓄電池設備等の「分散型電源設備」を集約・ネットワーク化することによる事業展開も中長期視点で志向した事業を推進。 2. グリーンエネルギー事業：再生可能エネルギーの販売拡大に加え、大手企業のサプライチェーンに対する再生可能エネルギーによるScope2,3の脱炭素支援を展開。 3. エネルギーDX事業：エネルギー関連企業を主たる顧客として、料金請求・収納代行業務や問合せ・コールセンター業務等の各種後方業務にかかる業務委託サービスを提供。顧客対象は大手新電力から、脱炭素を推進する自治体参画の新電力や企業内新電力まで幅広く対応。 |
| レジルのグリーンエネルギー事業において、供給中の法人顧客に対して2023年3月よりカーボンフットプリントメニューへの離脱切り替えを行っており、2025年6月期決算において、非化石電源の比率は契約数ベースで100%を達成しました。販売電力量の上昇に伴う非化石証書調達の費用の増加に対しては、電力調達の最適化によるコスト低減を進めてまいります。具体的には、1日の電力需要を超過した従来の電力調達に加えて、時間、季節間や地域間の価格差を踏まえた、電力先物取引を活用したリスクヘッジを高めめます。 |
| 電力需要については、将来的に省エネ化が進むことで減少するという予測と、生成AI需要に対応するためのデータセンター増設により増加するという正反対の予測があります。この2030年1.5°Cシナリオでは、電力需要の減少を想定していますが、将来的な需要減少・増加のいずれの場合においても、脱炭素ソリューションの顧客込みと提供サービスの低炭素、営業効率化および体制強化により事業成長を促進してまいります。 |
| ZEH/ZEB、ZEV関連技術の向上とそれらの普及は、レジルが目指す家である「分散型プラットフォーム」と密接に関わり、大きな機会となります。分散型プラットフォームは、マンションやオフィス、工場に設置した太陽光発電設備や蓄電池などの分散型電源設備同士をつないだ巨大なネットワークであり、AI制御により電力需要を最適化し、昼夜の電力価格差を活用して収益につなげることを可能にします。 |
| レジルは2023年4月に「マンション防災サービス」の提供を開始しました。マンションに太陽光発電設備や蓄電池設備などの分散型電源設備を設置し、災害時のマンションのレジリエンスと脱炭素を同時に実現するこのサービスを、新築、賃貸マンションやレジルの一括受電サービス導入済みの既存マンションをターゲットとして、2030年までに3,000棟に導入することを目指しています。また、マンション防災サービスで培った建物のレジリエンス強化と脱炭素のノウハウを、オフィスや工場などの法人顧客にも展開し、バリューチェーン全体のカーボンニュートラル実現に貢献してまいります。 |
| 技術面においては、設置場所が限られるマンションに適した産業用蓄電池の開発・生産および蓄電池制御をAIで最適化するシステムの研究や開発をパートナー企業や大学研究室と共同で行っており、分散型プラットフォームの構築を推進しています。 |